

令和 8・9 年度

入札参加資格審査申請書類作成要領

（残骨灰処理業務委託用）

筑 慈 苑 施 設 組 合

1 目的

令和 8 年度及び令和 9 年度において、筑慈苑施設組合（以下「組合」という。）が発注する残骨灰処理業務委託等に係る競争入札に参加する者に必要な資格の審査を行いますので、審査を希望される方はこの要領に従って申請書類を作成して、提出期限までに当組合に提出してください。

2 残骨灰処理業務委託等の内容

この資格審査の対象となる残骨灰処理業務委託等の概要は、次に掲げるとおりです。

- (1) 組合が保管する残骨灰を搬出し、中間処理施設において「埋却用残骨」と「埋却用残骨以外のもの」に選別する。
- (2) 選別された埋却用残骨については、遺族の心情に十分配慮された埋却地へ埋却する。
- (3) 中間処理施設で選別された埋却用残骨以外のものは、組合が残骨灰処理業務委託者へ売却する。
- (4) 残骨灰年間搬出量（見込み） **10.2 トン**（火葬件数 **約 4,250 件**）
- (5) 埋却用残骨発生量（見込み） **0.3 トン**
- (6) 売却用残灰量（見込み） **8.0 トン**

3 申請条件

次の要件のいずれかに該当する方は、競争入札に参加する者に必要な資格を欠きますので、申請書類を受付けできません。

- (1) 競争入札に係る契約を締結する能力を有しない者（成年被後見人及び被保佐人）及び破産者で復権を得ない者
- (2) 次の各号のいずれかに該当する事実があった後、組合による 3 年以内の定められた期間を経過しない者及びその者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者
 - ① 契約の履行に当たり、故意に製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
 - ② 競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者
 - ③ 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者
 - ④ 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 234 条の 2 第 1 項の規定による監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者
 - ⑤ 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
 - ⑥ ①～⑤までのいずれかに該当する事実があった後、2 年を経過しない者を契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用した者
- (3) 経営が著しく不健全と認められる者
- (4) 市町村税又は消費税及び地方消費税を滞納している者
- (5) 資格審査申請書及び添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者
- (6) 営業に関し許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者

4 資格審査の認定及び公表

資格審査の結果、競争入札参加資格を有すると認定された方については、組合の有資格者名簿に登載されます。

また、有資格者名簿は、令和 8 年 4 月上旬頃に組合公式ホームページで公表いたします。申請者の方は、有資格者名簿で認定結果の内容を確認してください。なお、認定結果に関する電話での問い合わせ

わせについては、対応いたしません。

【ホームページアドレス <http://chikujien.sakura.ne.jp/>】

5 競争入札参加資格が有効となる契約年度

令和 8 年度及び令和 9 年度に契約締結するもの

6 提出方法

- (1) 郵送（郵便又は信書便）による提出に限ります。また、**受付期限は、令和 8 年 1 月 15 日（木）必着**とします。
- (2) 送付する封筒には、**表に「競争入札参加資格審査申請書在中」と明記**してください。

【注意】 申請書類等提出書類が全部揃わなければ、書類を受理することができませんので、提出書類に不備がある場合には、不備書類を再提出していただきます。また、提出された書類等は返却しませんので、ご注意ください。

7 問い合わせ先及び郵送先

〒818-0003

福岡県筑紫野市大字山家 3745 番地 1

筑慈苑施設組合事務局

電話番号 092-926-3433 FAX 番号 092-926-3981

8 申請書類等

- (1) 申請に必要な書類は、次に掲げる書類（各 1 部ずつ）となります。
 - ① 競争入札参加資格審査申請書【様式第 1 号】
 - ② 登記事項証明書等
 - ③ 使用印鑑届【様式第 2 号（※本店登録用）】又は委任状【様式第 3 号（※支店登録用）】
 - ④ 財務諸表類
 - ⑤ 納税証明書（市町村税＋消費税）
 - ⑥ 印鑑証明書
 - ⑦ 暴力団排除に関する誓約書【様式第 4 号】及び役員名簿【様式第 5 号】
 - ⑧ 企業概要【様式第 6 号】
 - ⑨ 契約実績【様式第 7 号】
 - ⑩ 運搬・保管方法（その 1、その 2）【様式第 8 号】
 - ⑪ 中間処理方法（その 1、その 2）【様式第 9 号】**（※3種類作成してください。）**
 - ⑫ 残骨埋却地（その 1、その 2）【様式第 10 号】
 - ⑬ 残骨灰処理費用等見積書（参考）【様式第 11 号】
- (2) 申請書類等を提出する場合は、⑭提出書類確認表・審査チェック表【様式第 12 号】を最上にし、(1)に列記する書類を番号順に整理し、A4ファイルに製本してください。
- (3) ファイルの表紙及び背表紙には、**「令和 8 年・9 年度競争入札参加資格審査申請書」及び「申請者の商号又は名称」を明記**してください。

9 作成上の注意

- (1) 申請書類は、組合公式ホームページからダウンロードしたファイルを使用して作成してください。
- (2) 申請書類の記載・押印漏れなどの不備がないか、添付書類不足がないか、証明書発行日の有効期間が過ぎていないかを提出前に十分確認してください。
- (3) 申請者は本店の代表者となりますので、申請書類の実印は印鑑証明書と同じものを使用してください。

10 審査基準日

申請書類の記載事項の基準日は、令和 7 年 11 月 1 日（ただし、決算に関する事項については、基準日の直前に決算の確定した日）とします。

1 1 申請書類等の内容

①【競争入札参加資格審査申請書：様式第 1 号】

- ・記載内容を確認のうえ、申請日を記入して申請者の実印を押印してください。
- ・「申請者」は、法人の場合は法人登記上の代表者、個人の場合は事業主となります。

②【登記事項証明書等】

- ・様式第 1 号に記入した申請日から 3 ヶ月以内のもの（写し可）

〈法人の場合〉

- ・登記事項証明書（全部事項証明）

※法務局が発行した「現在事項全部証明書」を提出してください（「履歴事項全部証明書」でも可とします）。

〈個人の場合〉

- ・身分証明書（本籍地の市町村発行）
- ・登記されていないことの証明書（法務局等で発行）

※身分証明書は、破産者で復権を得ない者でないことの証明書です。

※登記されていないことの証明書は、後見登記等ファイルに成年被後見人、被保佐人又は被補助人とする記録がないことの証明書（被補助人にあっては後見登記等ファイルに記録されている事項の証明書）です。

※登記されていないことの証明書の詳細については、法務省ホームページでご確認ください。（<http://www.moj.go.jp/ONLINE/GUARDIAN/7-1.html>）

※申請書用紙は東京法務局（後見登録課）のほか、最寄りの法務局・地方法務局で入手することができます。申請から交付まで時間がかかることがありますので、早めの手続きをお願いします。

③【使用印鑑届：様式第 2 号（※本店登録用）】

- ・本店で登録する場合に提出してください。支店等で登録する場合には必要ありません。
- ・記載内容を確認のうえ、申請日を記入して申請者の実印及び使用印鑑を押印してください。

【委任状：様式第 3 号（※支店登録用）】

- ・支店等が契約相手方となる場合に提出してください。本店が契約相手方となる場合には必要ありません。
- ・記載内容を確認のうえ、申請日を記入して委任者（申請者）の実印及び代理人（支店等の

代表者)の使用印鑑を押印してください。

※「代金等の受領に関すること。」を委任しない場合は、この委任項目を二重線で見え消し訂正して、二重線のう上に申請者の実印により訂正印を押してください。

④【財務諸表類】

〈法人の場合〉

- ・財務諸表（審査基準日の属する事業年度の直前1事業年度分。※2年連記の財務諸表は不可）
- ・財務諸表は、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書（利益処分計算書）です。

〈個人の場合〉

- ・所得税青色申告決算書（写し可※原本提出をされる場合、原本は返却しません。）（令和6年分）又は任意に作成した説明資料。ただし、所得税青色申告をしていない方は提出不要です。

⑤【納税証明書（市町村税＋消費税）】

- ・様式第1号に記入した申請日から3ヵ月以内のもの（写し可）
- ・事業所所在地（常時契約締結先）の市町村税（又は特別区税）に未納のないことの証明書（電子納税証明は不可）

なお、未納税額がないことの証明書を発行していない場合は、課税税目について完納が確認できる直近2年分の納税証明書（法人は2事業年度分）とします。また、事業所所在地が東京都特別区の場合は、特別区が発行する証明書とします。

○法人…法人市民税、固定資産税、軽自動車税 等

○個人…市町村民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税 等

- ・消費税及び地方消費税に未納税額のない証明書（納税証明書その3等）
 - 所轄税務署発行の納税証明書その3(その3の3も可)を提出してください。
 - 免税業者についても納税証明書は発行されます。

⑥【印鑑証明書】

- ・様式第1号に記入した申請日から3ヵ月以内のもの（写し可）

⑦【暴力団排除に関する誓約書：様式第4号】

- ・所在地、商号又は名称及び代表者名については、本店となります。
- ・記載内容を確認のうえ、申請日を記入して申請者の実印を押印してください。

【役員名簿：様式第5号】

- ・この一覧表に記入する対象者は、次のとおりです。
 - 法人…申請日において、法人の役員（監査役を除く。）を登記事項証明書に記載されている順に記入すること。また、支店登録の場合は、代理人（支店等の代表者）を追加して記入すること。
 - 個人…代表者のみ記入すること。
- ・行が不足する場合は、同じシート内に行を追加すること。ただし、行の追加以外の表の変更はできません。
- ・外国人の方で日本名もある場合は、2段に分けて記入すること。1行目に外国人名、次の行に日本人名を記入すること。（どちらの行にも生年月日欄及び性別欄を記入すること。）
- ・行は空けずに、必ずつめて記入すること。
- ・氏名加欄は全て半角加で入力すること。また、姓加と名加は半角入[°]-入で分ける。
- ・氏名欄は全て全角で入力すること。また、姓と名は全角スペースで分ける。（アルファベット氏名はカタカナで入力すること。）
（常用漢字ではない文字が氏名に使用されている場合は、簡体字を当てること。）
- ・生年月日欄の入力については、プルダウンで入力すること。

- ・性別欄の入力については、プルダウンで入力すること。

※収集した個人情報は、業者登録に関して福岡県警察本部への照会確認のみに使用し、その他の目的には一切使用しません。

⑧【企業概要：様式第6号】

- ・「取扱業務」欄には、貴社が行っている全ての事業内容を記載してください。
- ・「残骨灰処理に関する基本理念等」欄には、残骨灰処理に関する貴社の基本理念及び残骨灰処理にあたり環境対策等で特に配慮している事項があれば、簡潔に記入してください。
- ・「環境マネジメント等への取組み」欄には、取得状況について該当するものにチェックしてください。また、認証取得をしている場合は、取得年月日を記入するとともに認証の写しを添付し、その他の取組みにチェックした場合は、その取組内容を簡潔に記入してください。
- ・「口座情報」については、③の申請内容（本店登録する場合の口座情報は本店代表者名義となり、支店登録する場合の口座情報は支店等の代表者名義となります。）と齟齬がないように記入してください。
- ・企業概要に関するパンフレット等がある場合には、併せて提出してください。

⑨【契約実績：様式第7号】

- ・条件に適合する貴社の契約実績を記入してください。
- ・履行年度の新しいもの（履行中のものを含む。）から優先して記入してください。
- ・契約情報の「契約形態」欄には、記入した契約金額が総価契約又は単価契約（トンあたり）のどちらに基づくものか、該当する形態をマルで囲んでください。
- ・契約実績がないときは、「実績なし」と記入してください。

※条件

令和6～令和7年度における福岡県、熊本県、長崎県、佐賀県及び大分県内の地方公共団体（一部事務組合含）が契約相手方となる「残骨灰処理業務委託契約」又は「有価物（残灰）売却契約」に係るもの

⑩【運搬・保管方法（その1、その2）：様式第8号】

- ・条件に適合する貴社の履行内容を記入してください。
- ・残骨灰の運搬方法については、当該作業に使用する車両及び作業人員の確保方法等に関し該当するものにチェックしてください（その他にチェックした場合は、具体的な内容を簡潔に記入してください。）。また、貴社の運搬時の飛散防止策について記入してください。
- ・残骨灰の保管方法については、組合から搬出した残骨灰を中間処理するために、どこに運搬するのか該当するものにチェックのうえ、必要事項を記入してください。
- ・運搬先（建築物内の専用区域）の保管状況等については、専用区域の保管可能容量について客観的にわかる事項、専用区域に残骨灰を運搬し中間処理に着手するまでの保管日数（目安）、保管場所での他の残骨灰等の異物混入防止策及び飛散防止策をそれぞれ記入してください。
- ・運搬先の外観写真及び保管状況（講じられている対策状況）がわかる内観写真を添付してください。

※条件

○残骨灰の搬出及び搬送業務は、次の条件によること。

- ア 残骨灰が大気中に飛散しないように、必要に応じ覆蓋等を講じること。
- イ 過積載とならないようにすること。

○残骨灰の保管業務は、次の条件によること。

- ア 床が不透水材料である建築物内の専用区域であること。
- イ 残骨灰が大気中に飛散しないよう梱包する等必要な措置が講じられていること。
- ウ 保管量が保管場所に応じた適正量であり、過剰な量を保管していないこと。

⑪【中間処理方法（その１、その２）：様式第９号】

- ・条件に適合する貴社の履行内容を記入してください。
- ・組合から搬出する残骨灰（袋詰め）は、「残骨」、「台車保護材・集塵灰等」、「金属類等」に分別しています。各内容物ごと（※対象物欄で該当項目をマルで囲んでください。）の中間処理方法及び最終処分先について、記入してください。（※３種類作成してください。）
- ・「中間処理フロー図」欄には、①組合から搬出した残骨灰→②中間処理工程（設備毎）→③分別物→④最終処分先までの処理の流れがわかるように記入してください。
また、記入した中間処理方法が乾式又は湿式のどちらの処理になるのか、該当するものにチェックしてください。
- ・「処理にあたっての対策等」欄には、乾式処理による場合は粉じん飛散防止策を、湿式処理による場合は汚泥等処理方法について記入してください。また、湿式による場合は、排水許可証等の写しを添付してください。
さらに、処理にあたり配慮している事項（有害物質対策、無害化）等があれば、簡潔に記入してください。
- ・「最終処分先」欄には、中間処理フロー図に記入した分別物ごとの処分先を記入してください。なお、処分先が変動する場合は、その旨記入してください。
- ・中間処理工程で使用する各設備ごとの外観写真を添付してください。なお、添付する写真が３基以上の場合は、様式（その２）を別葉で使用してください。

※条件

- 破碎機、摩砕機、ふるい、ベルトコンベア又はバケットコンベア等の乾式処理施設にあっては、次に掲げる措置を講じなければならない。
ア 処理施設は、建築物内に設置すること。
イ 処理施設は、フード及び集塵機が設置されているか、又は防塵カバーで覆われていること。
- 水洗式破碎施設、水洗式分別施設又は沈殿施設等の湿式処理施設にあっては、次に掲げる措置を講じなければならない。
ア 排水は、排除基準を遵守のうえ、公共下水道等へ排除すること。
イ 水処理に伴って発生する汚泥等の廃棄物は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律の趣旨に適合する処分を行うこと。
- 残骨を埋却する場所は、福岡県、熊本県、長崎県、佐賀県又は大分県内に確保すること。

⑫【残骨埋却地（その１、その２）：様式第１０号】

- ・条件に適合する貴社の履行内容を記入してください。
- ・残骨埋却地は、年間埋却予定量（０.３ トン）を埋却できる施設を申請してください。また、このために複数の施設を申請することも可とします。
- ・「埋却方法」欄には、中間処理により分別した残骨をどのように埋却するのか具体的に記入してください。また、埋却状況がわかる写真を添付してください。
- ・「埋却可能量」欄には、各埋却地における埋却可能量を記入してください。また、そのことが客観的にわかる資料（図面、寸法等）を添付してください。
- ・「確保方法」欄には、該当するものにチェックしてください。さらに、自社物件の場合には登記簿の写しを、賃借契約等の場合には契約書の写しを添付してください。なお、賃借契約等による場合で永代使用契約でない場合には、期限満了後の対応策についても別途提出してください。
- ・「表示施設等」の欄には、条件１に示す「残骨の最終埋却場であることがわかる立札その他の表示施設（慰霊碑）等」の有無について、該当する項目にチェックしてください。
なお、設置している場合は、当該施設の設置状況がわかる写真を添付してください。
- ・「供養祭の時期」欄には、各埋却地での供養祭の開催時期について記入してください。
- ・各埋却地への交通ルート図（最寄りの JR 又は私鉄駅から各埋却地までのルート）を作成して、添付してください。

- ・「ペット焼骨用の埋却地」欄には、貴社が確保する当該埋却地について記入してください。
なお、当該埋却地を複数確保している場合には、申請する「残骨埋却地」に最も近い埋却地を記入してください。

※条件 1（基本的事項）

- 残骨は、宗教的感情に配慮し公衆衛生その他公共の福祉の見地から支障のないように埋却すること。
- 残骨は、動物の骨など他のものと混合して埋却するなど、宗教的感情を損なう取扱いをしないこと。
- 残骨を埋却する場所は、住宅、学校、病院その他公衆の多数集合する場所から 100m 以上離れていること。ただし、公衆衛生その他公共の福祉の見地から支障の生じるおそれがないと認められるときは、この限りではない。
- 残骨を埋却する場所は、福岡県、熊本県、長崎県、佐賀県又は大分県内に確保すること。
- 残骨を埋却する場所には、残骨の最終埋却場であることがわかる立札その他の表示施設（慰霊碑）等を設けること。
- 残骨を埋却する場所は、分別した残骨量に応じた埋却容量を確保すること。
- 残骨の埋却施設では、定期的に供養祭を執り行うこと。

※条件 2（構造的事項）

- 埋却地には残骨の流出等を防止するため、自重、土圧及び水圧等に対し構造耐力上、安全な擁壁等を設けること。また、擁壁等には、地表水、地下水又は土壌等の性状に応じた腐食防止のための措置を講じること。
- 擁壁等の安定保持のため必要がある場合は、埋却地内の雨水等を排出することができる設備を設けること。
- 地盤の滑りを防止する必要がある場合は、地滑り防止工を設けること。
- 埋却地の周囲には、地表水が開口部から埋却地へ流入することを防止するために、開渠その他の設備を設けること。
- 埋却地は杭その他の設備により他と区分し、みだりに人が立ち入ることがないようにその範囲を明らかにしておくこと。
- 埋却地は定期的に点検し、擁壁等に損傷のおそれがあると認められるときは、速やかにこれを防止するための措置を講じること。
- 残骨の埋却は土砂と交互に行い、埋却が終了した箇所は 50cm 以上の土砂等の覆いにより開口部を閉鎖すること。
- コンクリート等の不浸透性材質によって残骨と土壌を遮断して埋却する場合は、前記の構造的事項に関する基準を緩和し、又は適用しないことができる。

⑬【残骨灰処理費用等見積書（参考）：様式第 11 号】

この申請書類における残骨灰の処理（運搬、中間処理及び埋却）に係る年間処理費用等を、下記の条件により見積もってください。

- ・残骨灰処理費用見積条件について
 - 搬出場所 福岡県筑紫野市大字山家 3745 番地 1 筑慈苑
残骨灰の搬出作業は、袋詰めした残骨灰ごと搬出する。また、専用袋については、受託者の責任において準備する。
 - 残骨灰搬出回数 年 3 回（年間搬出量は、10.2 トンとする。）
 - 残骨の埋却回数 年 3 回（年間埋却量は、0.3 トンとする。）
 - 業務完了報告
上記搬出作業及び埋却作業毎に、組合が指定する関係帳票に作業写真を添付して報告する。
- ・残灰（有価物）の買取価格見積条件について
 - 上記処理契約の履行にあたって発生する残灰（有価物）の買取価格となります。

○買取価格の算出にあたっては、この申請手続き時点によるものとし、買取量は**8.0** トンとします。

⑭【提出書類確認表・審査チェック表：様式第 12 号】

- ・太枠内（色つき部分）のみを記入してください。チェック欄の「☐可 ☐不可 ☐ 」にチェックを入れる必要はありません。
- ・「申請手続担当者」欄には、申請書類の記載内容等の問い合わせに対応できる担当者を記入してください。